

府中市協働事業 第三者評価シート

事業名称	行政提案型協働事業「みんなで作ろうバリアフリーマップ」
事業実施者	act634府中／地域福祉推進課
事業目的	高齢者や障害のある人を含む市民の意見、要望を取り入れることにより、必要な方々が使いやすく、役に立つバリアフリーマップを作成することで、連携・協働で進める福祉のまちづくりを推進する。
事業内容	バリアフリーマップの作成
事業目標	心のバリアフリーの啓発、バリアフリーマップの作成

1 評価結論	<p>A:協働の原則に基づき適切に取り組んでおり、様々な主体間との連携や今後の展望に向けて積極的に取り組む意欲があるが、課題への対応など一部改善することで、更なる発展が期待できる。</p> <p>多様な視点で作るバリアフリーマップという目的が果たせており、丁寧な事業プロセスを経て、包括的なすばらしいマップが作成されている。市と市民の取り組み方、役割分担に改善の余地はあるが、完成したマップの今後の活用や事業展開について話し合うことで、更なる発展が期待できる。また、マップ作成を終着点にせず、バリアフリーの考え方を普及することで、心のバリアフリー向上に期待する。</p>
2 事業について	市民、IT・地図の専門家など、多様な主体が関わり、利用者目線で作られた、完成度の高い作品である。この事業の成果が障害が身近ではない人たちにも伝わることを期待する。
3 協働の視点について	当事者、市民目線を加えて、多様な主体を巻き込みながら丁寧に事業を進めている点が、協働事業として評価できる。一方、市と市民の負担感の偏りが見受けられたため、役割分担をより一層明確にすることで、お互いの強みを活かした更なる相乗効果が期待できる。
4 今後の展望や様々な主体間との連携	「心のバリアフリー」のために今後どうしていくかが重要であるため、成果物の更なる活用方法を検討するとともに、市の他部署や、鉄道事業者、商店街など多様な主体と連携し、配架だけではなく、該当エリアの掲示に生かすなどの工夫をすることで心のバリアフリー向上をはじめとした更なる発展が期待できる。

【評価結論】 S:協働の原則に基づき適切に取り組んでおり、様々な主体間との連携や今後の展望に向けて積極的に取り組む意欲があるなど、協働事業として優れており、更なる発展が期待できる。

A:協働の原則に基づき適切に取り組んでおり、様々な主体間との連携や今後の展望に向けて積極的に取り組む意欲があるが、課題への対応など一部改善することで、更なる発展が期待できる。

B:協働の原則に基づき取り組んでいるが、一部又は一方に理解のずれがあるため、より一層意識して協働事業に取り組むなど、一部改善の必要がある。

C:協働事業としての認識が、一部又は一方に不足しているため、協働事業として取り組むにはかなりの改善が必要である。

D:事業目的、協働の必要性、相互理解及び情報共有・課題の共有ができておらず、協働事業としては不十分であるため、協働事業として取り組む必要があるかなど、再度検討する必要がある。

府中市協働事業 第三者評価シート

事業名称	中学生と大学生が学び合うアクティブラーニングプログラム【FASS】 Fuchu Active Learning Program Sharing for Students
事業実施者	NPO法人地域教育ネット・NPO法人府中市民活動支援センター・教育部指導室
事業目的	中学生の自己肯定感や学習意欲の育成と居場所の提供
事業内容	・家庭での学習環境が整っていない子どもに対し場所を提供する ・家庭でのネット環境が整っていない子どもに対しタブレット等の使用の機会を提供する。
事業目標	中学生の自己肯定感の育成・サードプレイスの確保、大学生の教育実践現場の確保、市内地域資源の活用、人材育成、波及的な地域活性化など

1 評価結論	A:協働の原則に基づき適切に取り組んでおり、様々な主体間との連携や今後の展望に向けて積極的に取り組む意欲があるが、課題への対応など一部改善することで、更なる発展が期待できる。 コロナ禍において、当初の事業計画とは変更になったが、環境の変化に合わせ、市と市民が協力して柔軟に対応しており、非常に評価できる。 また、事業の背景にある課題やコロナ禍で生じた課題に対応するため、関係団体や市の他部署と連携・協力していくことで、更なる発展に期待ができる。
2 事業について	当初の事業計画とは変更になったが、当初からの目的は一貫しており、コロナ禍の学習に関する直近の課題に双方が協力して、柔軟に対応している点が評価できる。
3 協働の視点について	コロナ禍において、情報共有をしっかりと行うことで目的共有や相互理解ができており、環境の変化に応じて関係者と意思疎通を図りながら柔軟に対応できている。 また、役割分担をより一層明確にし、特に市の他部署と連携するなど、行政の強みをより一層活かすことで、更なる相乗効果が期待できる。
4 今後の展望や様々な主体間との連携	本事業の背景には「子どもの貧困」のほか、コロナ禍において浮きぼりになった「情報リテラシー格差」という新たな課題があるため、本当に支援を必要とする家庭・子どもへ支援が行き届くよう、行政、関係団体等と連携を深め、市内拠点の増加等による市内広域での学習支援への発展を期待する。

【評価結論】 S:協働の原則に基づき適切に取り組んでおり、様々な主体間との連携や今後の展望に向けて積極的に取り組む意欲があるなど、協働事業として優れており、更なる発展が期待できる。

A:協働の原則に基づき適切に取り組んでおり、様々な主体間との連携や今後の展望に向けて積極的に取り組む意欲があるが、課題への対応など一部改善することで、更なる発展が期待できる。

B:協働の原則に基づき取り組んでいるが、一部又は一方に理解のずれがあるため、より一層意識して協働事業に取り組むなど、一部改善の必要がある。

C:協働事業としての認識が、一部又は一方に不足しているため、協働事業として取り組むにはかなりの改善が必要である。

D:事業目的、協働の必要性、相互理解及び情報共有・課題の共有ができておらず、協働事業としては不十分であるため、協働事業として取り組む必要があるかなど、再度検討する必要がある。